

社団法人 日本病院会 平成22年度 第5回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成22年8月21日(土) 13:00～17:00

会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室

出席者 堺 常雄 会長

今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、松本 純夫、万代 恭嗣、中井 修、
福井 次矢、渡邊 史朗、山田 實紘、武田 隆久、生野 弘道、中島 豊爾、
土井 章弘、塩谷 泰一、岡留健一郎、安藤 文英 各常任理事

柏戸 正英、宮川 信、石井 孝宜 各監事

野口 正人 代議員会議長 中嶋 昭 代議員会副議長

奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃、
宮崎 忠昭 各顧問

久常 節子、高久 史麿、松田 朗、堀内 龍也 各参与

前原 和平、吉田 孝宣、有賀 徹、大道 久、崎原 宏 各委員長

中村 博彦、三浦 將司、松本 隆利、成川 守彦、三浦 修、細木 秀美、
高野 正博 各支部長

夏川 周介 (第36回日本診療情報管理学会学術大会長)

塚本 泰司 (6月26日新入会会員・北海道公立大学法人 札幌医科大学附属病院長)

堺 会長から、開会挨拶を述べたのち、会議定足数として、定数26名中、出席者20名、委任状3通、計23名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に土井章弘、中井 修 両常任理事を選任した。議案審議前に6月26日に入会された塚本 泰司(北海道公立大学法人 札幌医科大学附属病院長)氏から挨拶、施設紹介が実施された。議事進行は、梶原 優 副会長が担当した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会3件)

- ①東京都・都道府県・東京都立小児総合医療センター(会員名:林 勉 院長)
- ②神奈川県・市町村・平塚市民病院(会員名:別所 隆 病院事業管理者)
- ③東京都・社会医療法人・武蔵村山病院(会員名:高橋 毅 院長)

平成22年8月21日現在

正 会 員 2,509

特別会員 238

賛助会員 237 (A会員95、B会員109、C会員1、D会員32)

2. 参与の追加委嘱の書面審理結果報告について

代議員会による齊藤壽一(社会保険中央総合病院 名誉院長)氏の参与委嘱の書面審理結

果報告があり、参与委嘱を承認した。

3. 愛知県支部長の交替について

7月20日に愛知県支部総会が開催され、支部長の交代報告があり、交代を承認した。

(旧)・福田浩三(医療法人愛生会 上飯田リハビリテーション病院 名誉院長)

(新)・松本隆利(社会医療法人財団新和会 八千代病院 院長)

4. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援、協賛8件)

①第12回フォーラム「医療の改善活動」全国大会 in 名古屋(医療のTQM推進協議会)の後援

②平成22年度在宅人工呼吸器に関する講習会(医療機器センター)の協賛

③薬学部学生実務実習の受入れ(医療機器センター)

④欧州医療情報システム実態調査団(流通システム開発センター)の後援

⑤平成22年度臨床検査普及月間(日本衛生検査所協会)に対する協賛

⑥第14回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2011～(名古屋国際見本市委員会)の協賛

⑦医療安全推進セミナー(医療ネットワーク支援センター)の後援及び広報協力

⑧第27回ニューメブレンテクノロジーシンポジウム2010(日本能率協会)の協賛

(継続：委員推薦、委嘱3件)

①ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会(三菱総合研究所)の委員推薦 推薦者：今泉 暢登志 副会長(前任者：宮崎 忠昭 顧問)

②医療経営白書2010年度版(日本医療企画)編集委員の推薦

推薦者：堺 常雄 会長(前任者：山本 修三 顧問)

③医療とニューメディアを考える会の世話人

推薦者：大道 道大 副会長(前任者：大井 利夫 顧問)

(新規：後援、協賛4件)

①「看護師が行う医行為の範囲に関する研究」(研究代表者：前原正明)研究協力

②「女性=健康=今日と明日の日本」(準備委員会)プログラムの後援

③IFHE 国際病院設備学会(日本医療福祉設備学会)の後援

④第1回日本認知症グループホーム大会(日本認知症グループホーム協会)の後援

(新規：委員委嘱、委員推薦3件)

①IFHE 国際病院設備学会・諮問委員会の委員推薦

推薦者：堺 常雄 会長

②第三者機関検討委員会(日本専門医制評価・認定機構)委員の推薦

推薦者：岡留健一郎 常任理事

③治験等適正化作業班(仮称)構成員の推薦

推薦者：岡 裕爾((株)日立製作所 茨城病院センター センター長)

5. 第一四半期会計報告及び監査報告について

平成22年度第1四半期(4月1日から6月30日)までの会計報告が実施され、承認された。当期の収入合計は、5億956万7439円(予算対比46.20%)で正会員会費

は、1920会員分(予算対比82.36%)、賛助会員会費は414会員(予算対比90.78%)で昨年同様の現状にある。その他、収入の部として、認定・指定料、診療情報管理士認定料、学校の指定料、受講料収益(診療情報管理士、病院経営管理士)、医師事務補助者の受講料、第1回臨床研修指導医養成講習会の参加料の概要説明。

支出の部として、共通(事務諸費)は、昨年とほぼ同程度であり、委員会部会活動は、小委員会・作業員会等を含め16回開催し、その経費を支出した。ニュース発行は、6回発行しその費用を計上、雑誌発行につきましては3回発行分に係る費用を計上した。インターネット運営費は、日本病院会のホームページ上からの情報発信、サーバの管理運営費を計上しており、日本病院団体協議会関係費は、日病協や中医協関連の医療費対策に係る費用を計上処理した。四病院団体協議会は、小委員会を含め10回開催分の経費で、昨年度とほぼ同程度の支出であり、学会助成金は第60回日本病院学会へ開催時支払い分、静岡県病院協会へ研修研究会助成金を支出、その他助成及び負担として、医療サービス振興会年会費等の年会費である。会議関係として5月に開催した総会等諸費用の概要。通信教育関係として、東京、大阪、高知、北海道で開催されましたコーディング勉強会、東京、福岡で開催したスクーリング等の費用の支出。セミナーは、臨床研修指導医養成講習会開催に係る費用の支出。国際交流費では、シカゴで開催したIHF理事会等の費用の支出により当期支出合計は2億4366万2076円となった旨の報告。会計報告後、監査報告があり、第1四半期会計報告は承認された。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記4施設の指定を承認した。

- ①新規・神奈川県・社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス海老名総合病院附属
海老名メディカルサポートセンター 内 ヘルスサポートセンター
- ②更新・京都府・医療法人財団 康生会 ラクトクリニック(ラクト健診センター)
- ③更新・奈良県・グランソール奈良
- ④更新・徳島県・医療法人なぎさ会 沖の洲病院併設健診センター

7. 代議員の所属変更について

下記代議員の所属変更が紹介され、承認された。

神奈川県：別所^{べっしょ たかし}隆 代議員

(JA神奈川県厚生連伊勢原協同病院 → 平塚市民病院)

8. 委員会運営規則の一部変更について

現行の委員会運営規則に「特別委員」、「アドバイザー」、「オブザーバー」の3項目を追加することを承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1)医療安全管理者講習会(第1クール:7月2日(金)~3日(土))310名の受講者。
- (2)中小病院委員会(日本病院学会シンポジウム1・第1回・7月22日)

シンポジウムで配布した「中小病院(200床未満)に関する調査報告」の概要説明。

- (3) 病院経営管理者協議会(日本病院学会シンポジウム6・7月23日)
- (4) 雑誌編集委員会(第2回・7月29日)
- (5) 病院診療の質向上検討委員会(第2回・7月30日)
- (6) 医療安全対策委員会(第1回・7月30日)
- (7) 診療情報管理士教育委員会・医師事務作業補助者コース小委員会(第1回・8月4日)
- (8) 診療情報管理士通信教育コーディング勉強会(7月17日～8月16日614名受講)
- (9) 地域医療委員会(第1回・8月4日)
- (10) 病院経営管理士教育委員会(第1回・8月6日)
- (11) 精神科医療委員会(第1回・8月12日)
- (12) 医療制度委員会(第1回・8月12日)
- (13) 病院経営の質推進委員会(第2回・8月17日)
- (14) 日本診療情報管理学会・倫理委員会・診療情報管理士業務指針WG(8月11日)「診療情報学」の作成報告と頒布要領説明。
- (15) 医療の質の評価・公表等推進事業「Q I プロジェクト」
 - 7月6日～7日：プロジェクト協力施設の施設長、管理者への説明会を実施
 - 7月28日：協力施設の実務者に対する説明会を実施
 - 8月18日：データ作成にあたっての質問に対するQ&Aのまとめ
 - 8月20日：Q I データ提出説明
- (16) 創立60周年記念事業実行委員会(第1回・8月20日)
 - 平成23年5月27日(金)の開催要領を検討

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承。

- (1) 第5回医療安全全国共同行動に係る検討委員会(7月26日：①行動目標の結果等を11月に予定しているフォーラムの中で公表予定としている。②今後の対応を検討。)
- (2) 第61回実務者会議(8月18日：①中医協の現状報告②療養病棟における認知症患者の入院状況の実態と対策について：意見交換を実施し、継続審議とした)
- (3) 第60回代表者会議(7月30日：①中医協の開催報告②第60回実務者会議の開催報告③医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の動向④日本医療機能評価機構の産科医療補償制度運営委員会委員の交代：大井利夫・日病顧問から大濱紘三・全自病常務理事に交代)

3. 中医協について

下記、諸会議は報告者不在のため、配布資料を一読で了承。

- ・7月28日(水) 保険医療材料専門部会(第45回)
- ・7月28日(水) 総会(第176回)
- ・8月 3日(火) DPC 評価分科会

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) 総合部会(第4回・7月28日：①中医協(7/14、7/28)の開催報告、日看協・四病協合同会議(6/25)の開催報告等②日医・四病協懇談会の議事内容について③厚労省政策コンテストについて：絞り込みされた「保険医療指導監査部門の充実強化」を注視した)
- (2) 日医・四病協懇談会(7月28日：①特定看護師(仮称)について②医師配置標準について等の意見交換、検討)
- (3) 医業経営・税制委員会(第4回7月27日：①医療法人の現状と課題に関するアンケート調査について：全医療法人4,888法人に依頼し、1,043法人の回答である中間報告②医療機器等の特別償却制度に関する実対調査：回答のあった施設の現状を取りまとめ税制改正要望等への参考とした③医療施設経営安定化推進事業について：厚労省からの概要説明)
- (4) メディカルスクール検討会(第10回7月30日：①メディカルスクールについての意見交換)
- (5) 医療保険・診療報酬委員会(第5回8月6日：①中医協等の開催報告について②看護職員の現状復帰プログラムについて：日看協、四病協で合同会議を実施し、「24時間看護補助体制加算」の創設を求める要望書(案)を作成し検討する)

5. 第60回日本病院学会の開催報告について

7月22日(木)～23日(金)に岐阜市で開催された学会報告を了承。テーマ「医療人の協働と明日を拓く力～人間50年から100年～」と題し、578題の演題により5,024名の参加。

6. 第36回日本診療情報管理学会学術大会の進捗状況について

夏川 学術大会長から9月16日(木)～17日(金)に長野市で開催される学術大会「医療変革期における診療情報管理」の概要説明、役員各位への参加呼びかけ。

7. 2010国際モダンホスピタルショウの開催報告について

7月14日(水)～16日(金)に東京ビックサイト(国際展示場)で開催し、来場参加者79,150人、出展社341社。

8. 平成22年度病院長・幹部職員セミナーの開催報告について

テーマ「医療再生のために～今後の医療はどこへ向かうのか～」と題、8月5日(木)～6日(金)に東京・市ヶ谷で開催。参加者163施設175名。

9. 関係団体の各種検討会の開催報告について

下記検討会の報告が実施され了承された。

- ・8月6日(金) 日本医師会 医事法関係検討委員会(報告者：大井 顧問)

10. 社会保険病院、厚生年金病院について

8月6日に議員立法でRFO(年金・健康保険福祉施設整備機構)の設立期限が平成24年9月30日まで延長となった旨の報告及び全国社会保険病院における平成22年度診療報酬改定の影響度についての現状報告が実施。

11. 日本病院会熊本県支部 支部総会の開催報告について

高野支部長から8月10日(火)に開催された支部総会の報告。総会時、堺会長による「民主体制と医療界～医療提供体制再編を考える～」の講演を実施。

12. 日本病院会茨城県支部 支部総会の開催について

藤原支部長から9月29日(水)に支部総会を土浦市において開催する。堺会長から「医療の動向と使命～今後の医療の進むべき道～」と題しての講演を予定している。

13. ロゴマークの商標登録について

7月16日付けで本会のロゴマークの商標登録が完了した旨の報告。

14. 「病院物語」「医学史の旅」の発刊について

株式会社 日本病院共済会から書籍2刊が発行となった旨の報告。

〔協議事項〕

1. チーム医療について

協議にあたり、厚労省でのチーム医療推進会議の経緯として、チーム医療を推進するため、日本の実情に即した医師と看護師等との協働・連携の在り方等について検討することを目的として平成21年8月に検討会が発足された。検討会では3月19日に「チーム医療の推進に関する検討会の報告書」に(1)基本的な考え方、(2)看護師の役割の拡大として、①基本方針、②「包括的指示」の積極的に活用、③看護師の実施可能な行為の拡大・明確化④行為拡大のための新たな枠組みの構築⑤専門的な臨床実践能力の確認を取りまとめた。その後、5月12日に第1回のチーム医療推進会議が開催され、報告書の提言に対し厚労省の対応が検討され、5月26日には、「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループ」が発足された。WGでは、看護業務の実態調査として「看護師が行う医行為の範囲に関する研究(平成22年度厚生労働科学特別研究事業)」を実施し、実態把握を行った上で特定看護師(仮称)の定義等検討するようだ。7月16日には、第2回のチーム医療推進会議が開催され当日の参考資料として、特定看護師(仮称)養成調査試行事業実施要項、看護師が行う医行為の範囲に関する研究等が配布された旨の経緯報告があった。さらに、日本医師会、看護関係者の考え方等が紹介された。本会としては、「特定看護師」に対する統一見解を示していなが、統計情報委員会が平成21年10月に取りまとめた「医師の業務負担軽減に係る調査」の報告書でNP(ナースプラクティショナー)への意識調査では、ある程度の医行為を看護師が行っても良いと読み取れるのではないかと考えられると述べ、役員各位から意見拝聴致した。

主な意見としては、厚労省が「チーム医療の基本的考え方」の検討からすぐに「特定看護師」を取り上げたことが問題とされるのではないか。チーム医療と「特定看護師」創設は切り離して検討すべきでないか。現在の医療に即して医療チームの役割等を現状把握して検討を図るべきである等々の意見があったが結論には至らず、今後も問題として取り上げ検討することで議了した。

以上